

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,551,799	流動負債	1,722,806
現金及び預金	4,974,098	未払金	150,997
預託金	7,000	未払費用	598,521
営業未収金	976,341	未払法人税等	6,001
立替金	16,297	預り金	838,286
有価証券	50,460	賞与引当金	129,000
親会社株式	16,639		
前払費用	101,374	固定負債	2,233,645
短期貸付金	1,000,000	長期未払金	258,515
未収金	374,005	繰延税金負債	721,335
未収収益	884	退職給付引当金	1,075,432
その他	35,492	その他	178,362
貸倒引当金	795	特別法上の準備金	12,940
固定資産	8,807,182	証券取引責任準備金	12,940
有形固定資産	108,640	負債合計	3,969,392
建物	7,671	純 資 産 の 部	
器具及び備品	70,982	科 目	
土地	29,986	金 額	
無形固定資産	2,159,872	株主資本	11,448,367
ソフトウェア	189,440	資本金	500,000
ソフトウェア仮勘定	1,954,000	資本剰余金	1,427
電話加入権	16,431	資本準備金	1,427
投資その他の資産	6,538,669	利益剰余金	10,946,940
投資有価証券	3,244,725	利益準備金	127,500
関係会社株式	2,073,568	その他利益剰余金	10,819,440
社内長期貸付金	159,827	証券取扱損失積立金	1,664,500
長期前払費用	226,938	別途積立金	11,394,000
差入敷金・保証金	816,770	繰越利益剰余金	2,239,059
その他	20,507	評価・換算差額等	941,220
貸倒引当金	3,666	その他有価証券評価差額金	941,220
		純資産合計	12,389,588
資産合計	16,358,981	負債・純資産合計	16,358,981

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 529,119千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器・その他の事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,130,541千円
関係会社に対する短期金銭債務	409,759千円
関係会社に対する長期金銭債権	24,492千円
関係会社に対する長期金銭債務	148,681千円

損 益 計 算 書

〔平成 19年 4月 1日 から
平成 20年 3月 31日 まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	8,172,574	
金 融 収 益	83,349	8,255,924
営 業 費 用		
支 払 手 数 料	5,472,946	
金 融 費 用	78,668	5,551,614
営 一 般 管 理 費		2,704,309
営 業 損 失		5,058,795
営 業 外 収 益		2,354,486
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	316,131	
そ の 他	55,308	371,439
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,168	
そ の 他	9,882	16,050
経 常 損 失		1,999,097
特 別 損 益		
前 期 損 益 修 正 益	2,422	
有 価 証 券 償 還 益	18,256	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,500,083	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,260	1,525,023
特 別 損 失		
親 会 社 株 式 売 却 損	605	
減 損 損 失	850,495	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77,959	
事 業 統 合 撤 退 費 用	206,846	
シ ス テ ム 移 行 費 用	602,623	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	1,957	1,740,488
税 引 前 当 期 純 損 失		2,214,562
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,440
当 期 純 損 失		2,220,002

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	367,669 千円
営業費用	4,843,625 千円
営業取引以外の取引高	37,675 千円
3. 1株当たりの当期純損失 225円66銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～50年

器具および備品 3年～20年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

賞与引当金

退職給付引当金

証券取引責任準備金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、過去勤務債務については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれの発生の翌会計年度から費用処理しております。

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づき、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はそれぞれ軽微であります。

追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はそれぞれ軽微であります。